

平成25年度 決算報告

～南魚沼市の平成25年度決算が、市議会で認定されました～

【問合せ】 財政課 財政係 ☎773-6671

決算の概要

平成25年度の一般会計決算は、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額で、9億6,173万円の黒字となりました。前年度からの実質収支額（純繰越金）8億6,541万円と、財政調整基金の取崩しと積立てを反映させた実質単年度収支額は、1億99万円の黒字となりました。前年度比で1億2,106万円の改善となりました。

前年度との比較で特徴的なものは、歳入では、大原運動公園整備事業に対してスポーツ振興くじ助成金1億円が採択されたほか、国の補正予算による地域の元気臨時交付金6億6,419万円が交付されました。市税が1億7,063万円の減、合併振興基金への積増しが終了したことで、市債が9億9,230万円の減となり、総額356億7,022万円となりました。

歳出では、平成24年度の国の補正予算を活用した事業を繰り越して実施したことで、土木費が5億9,076万円の増、図書館建設事業費や大原運動公園整備事業費の伸びなどで、教育費が4億2,038万円の増となりました。新潟・福島豪雨災害復旧事業などの災害復旧費が10億1,799万円の減となったほか、職員数削減や年齢構成の変化で、職員費が2億6,585万円の減となりました。また、合併振興基金の積増しが終了したことなどで、総務費が12億2,034万円の減となり、総額344億5,970万円となりました。

平成25年度の主な事業

- ・新市立病院整備事業（3か年継続事業）の初年度として、工事請負契約を締結し、建設工事を開始しました。
- ・図書館建設事業（2か年継続事業）の2年目として建設工事を完了し、平成26年6月に開館しました。
- ・大原運動公園整備事業（3か年継続事業）の2年目として、中核施設である野球場建設を進めました。
- ・消防庁舎の2期工事として訓練塔を新築し、消防庁舎の整備を完了しました。
- ・魚沼荘改築事業、消防救急無線デジタル化事業の実施設計を行い、平成26・27年度の継続事業の実施につなげました。
- ・平成23年7月新潟・福島豪雨災害から3年目として、災害復旧の完了へ向けて事業実施しました。

一般会計と特別会計の決算規模

会計名	歳入	歳出	差引残額	
一般会計	356億7,022万円	344億5,970万円	12億1,052万円	
特別会計	国民健康保険	61億5,012万円	59億7,686万円	1億7,326万円
	介護保険	60億321万円	58億5,994万円	1億4,327万円
	後期高齢者医療	4億7,680万円	4億6,924万円	756万円
	城内診療所	4億1,420万円	3億8,246万円	3,174万円
	下水道	54億8,096万円	54億2,797万円	5,299万円
	計	541億9,551万円	525億7,617万円	16億1,934万円

企業会計の決算規模

水道事業会計	収入	支出	病院事業会計	収入	支出
収益的収支	21億8,238万円	18億9,889万円	収益的収支	36億8,971万円	37億4,037万円
資本的収支	7億1,320万円	16億1,437万円	資本的収支	5億3,174万円	5億6,901万円

主な基金の残高（平成26年5月末現在）

財政調整基金	22億4,735万円
地域の元気臨時交付金(財政調整基金)	6億2,410万円
合併振興基金	36億7,280万円
ふるさと基金	4億円
減債基金	1億384万円
国民健康保険支払準備基金	4,326万円
介護給付費準備基金	1億6,299万円
公共下水道建設基金	2,000万円
その他	3億9,756万円
合計	76億7,190万円

市の財産（平成25年度末現在）

土地	1,692万2,602㎡
建物	33万4,276㎡
有価証券	4億100万円

市債の残高（平成25年度末現在）

一般会計	424億5,303万円
下水道特別会計	318億3,125万円
水道事業会計	132億692万円
病院事業会計	6億3,227万円
合計	881億2,347万円

※本報告は、数値を四捨五入しています。端数調整により、実額とは一致しない場合があります。詳しい内容は、財政課財政係まで問い合わせください

各会計の決算書は本庁舎財政課、南魚沼市図書館、大和・塩沢図書室に用意してあります。気軽にご覧ください

一般会計決算の状況

歳 入

科 目	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増 減(A-B)	平成25年度1人当たりの金額(A÷人口)※
地方交付税	110億1,226万円	109億4,012万円	7,214万円	183,758円
市 税	74億6,328万円	76億3,391万円	△1億7,063万円	124,537円
市 債	51億3,720万円	61億2,950万円	△9億9,230万円	85,723円
国庫支出金	36億1,004万円	29億4,302万円	6億6,702万円	60,240円
県支出金	31億175万円	27億9,935万円	3億240万円	51,758円
諸 収 入	18億5,374万円	15億5,770万円	2億9,604万円	30,933円
繰越金	10億76万円	9億8,663万円	1,413万円	16,699円
繰入金	1億8,832万円	6億2,175万円	△4億3,343万円	3,142円
分担金及び負担金	5億3,815万円	5億4,775万円	△960万円	8,980円
使用料及び手数料	5億4,366万円	5億3,591万円	775万円	9,072円
そ の 他	12億2,106万円	13億2,121万円	△1億15万円	20,376円
合 計	356億7,022万円	360億1,685万円	△3億4,663万円	595,218円

※平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口59,928人で計算しています（以下、歳出・市税負担額も同じ）

歳 出

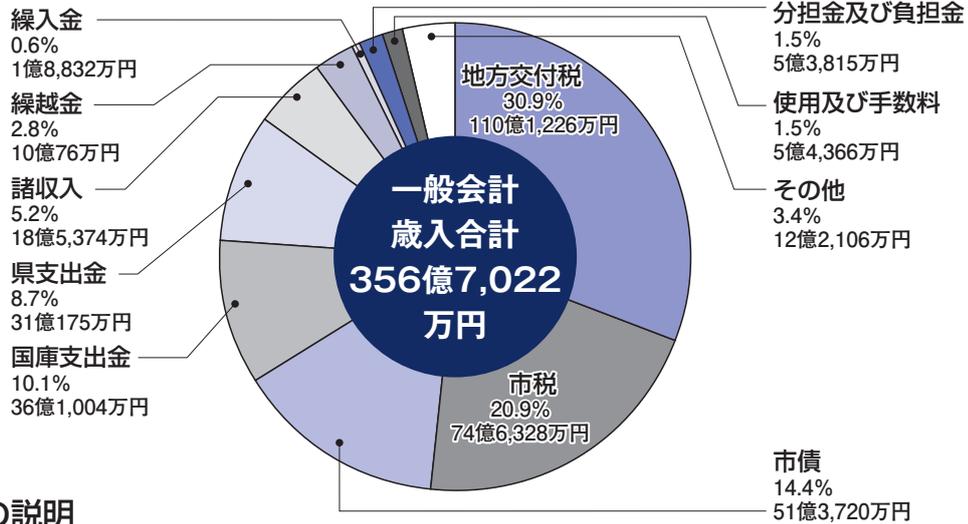
科 目	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増 減(A-B)	平成25年度1人当たりの金額(A÷人口)※
総 務 費	73億3,331万円	85億5,365万円	△12億2,034万円	122,369円
民 生 費	70億5,433万円	68億5,627万円	1億9,806万円	117,713円
土 木 費	45億531万円	39億1,455万円	5億9,076万円	75,179円
公 債 費	41億3,797万円	38億5,944万円	2億7,853万円	69,049円
教 育 費	40億3,321万円	36億1,283万円	4億2,038万円	67,301円
衛 生 費	33億2,384万円	31億307万円	2億2,077万円	55,464円
災 害 復 旧 費	15億2,473万円	25億4,272万円	△10億1,799万円	25,443円
農 林 水 産 業 費	13億2,267万円	11億1,032万円	2億1,235万円	22,071円
商 工 費	4億1,250万円	5億414万円	△9,164万円	6,883円
消 防 費	5億6,105万円	4億9,509万円	6,596万円	9,362円
そ の 他	2億5,078万円	4億6,401万円	△2億1,323万円	4,184円
合 計	344億5,970万円	350億1,609万円	△5億5,639万円	575,018円

市税の人口1人当たり負担額（平成25年度末における現年課税分の課税額を元に算定）

個人市民税	全体	36,018円	軽自動車税	2,685円
	家屋敷課税分を除く ^④	35,900円		
固定資産税	全体	66,202円	市たばこ税	7,607円
	市内居住者分のみ	28,086円		
都市計画税	全体	1,504円	入湯税	655円
	市内居住者分のみ	657円		

④家屋敷課税：市内に家屋敷を所有する個人で、市内に住所がない人に住民税の均等割を課税するもの

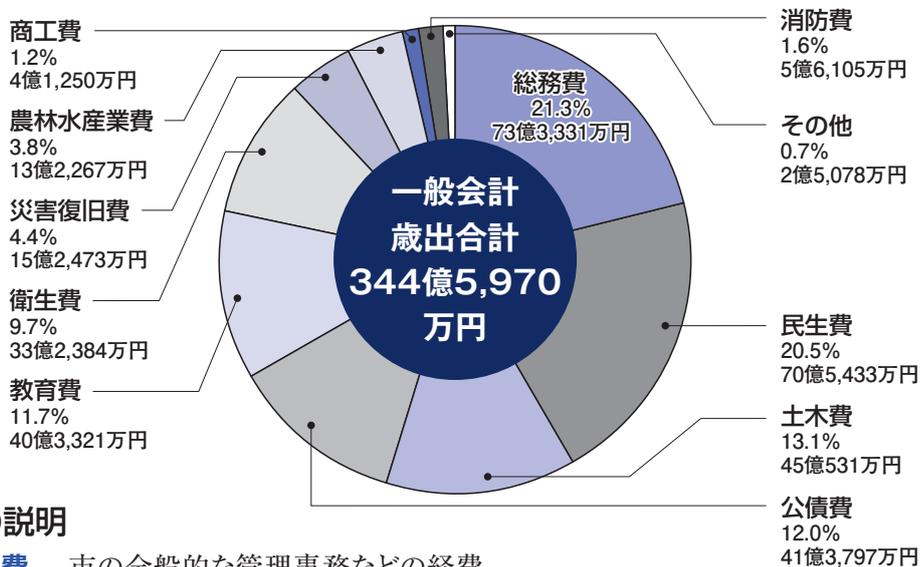
歳入



●歳入項目の説明

地方交付税	所得税など国が徴収した税金の一定割合が、市の財政規模に応じて交付されるもの
市税	みなさんから市に納めていただいた税金
市債	市の借金
国庫支出金・県支出金	特定の事業に対して、国（あるいは県）から使いみちを指定して交付されるもの
諸収入	貸付金元金収入、給食費実費徴収金、広域行政受託事業収入など
繰越金	前年度の剰余金
繰入金	各種基金や特別会計から一般会計へ繰り入れられるもの
分担金・負担金	特定の事業によって利益を受ける人や団体から事業費の一部を負担してもらうもの
使用料・手数料	各種施設の使用料や証明書発行などの手数料
その他	地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、財産収入、寄附金など

歳出



●歳出項目の説明

総務費	市の全般的な管理事務などの経費
民生費	社会福祉、老人福祉、児童福祉などの経費
土木費	道路・河川の改良や維持管理、除雪などの経費
公債費	市の借金（元金・利子）の返済金
教育費	小・中学校や総合支援学校の管理運営、生涯学習や生涯スポーツ事業、図書館などの経費
衛生費	健康増進や疾病予防、環境美化やごみ処理などの経費
災害復旧費	災害によって被害をうけた農林・土木・公共施設の復旧にかかる経費
農林水産業費	農林水産業の振興や土地改良などの経費
商工費	商工業の振興や観光事業の経費
消防費	消防署や消防団、防災対策などの経費
その他	議会運営、雇用対策などの経費

目的税⑤の使途状況

入湯税 平成25年度収入額：3,942万円

事業区分	事業費	入湯税 充当額	充当事業の内容
環境衛生設備の整備	3億1,297万円	2,138万円	ごみ処理施設整備事業借入金の元利償還金
消防施設などの整備	3億7,721万円	1,195万円	消防庁舎訓練塔、消火栓、耐震性貯水槽、消防団軽積載車などの整備
観光施設の整備	1,677万円	115万円	観光交流拠点(道の駅南魚沼)、八海山麓観光施設、観光看板などの整備
観光振興	7,224万円	494万円	観光PR業務、観光協会運営費・雪まつりグルメイベントなどへの補助

都市計画税 平成25年度収入額：6,440万円

事業区分	事業費	都市計画税 充当額	充当事業の内容
都市計画事業	1,486万円	1,189万円	街路新設改良事業費
都市計画事業償還費	2,689万円	2,689万円	都市計画事業(街路新設改良など)借入金の元利償還金
下水道特別会計繰出金	20億5,897万円	2,562万円	公共下水道整備事業借入金の元利償還金に充てるために、一般会計が負担する下水道特別会計への繰出金

⑤ 地方税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税するものを目的税といいます。

入湯税：環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てるため、入湯客に対して課税しています。

都市計画税：都市計画事業、土地区画整理事業に要する費用に充てるため、都市計画区域のうち、指定された区域内に所在する土地・家屋の所有者に対して課税しています。

主な財政指標 (平成25年度地方財政状況調査⑥)

項目	数値	説明
標準財政規模	196億5,153万円	地方公共団体で標準的に収入が見込まれる一般財源の規模
財政力指数	0.440	地方公共団体の財政力の強弱を示す指標(平成23～25年度の3か年平均) ※この数値が1以上の市町村は、国からの普通交付税が交付されません
実質収支	9億9,347万円	歳入総額と歳出総額の差額から翌年度に繰り越すべき財源を引いた額
実質収支比率	5.1%	実質収支の標準財政規模に対する割合
経常収支比率	91.1%	毎年度義務的・経常的に支出される経費(人件費、扶助費、公債費など：経常的経費)が、使い道が特定されずに経常的に収入される一般財源の額(市税や普通交付税など：経常一般財源)に占める割合 ※この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します

⑥ 全国市町村の普通会計決算状況について、統一的な方法で行われる調査。普通会計として、一般会計と城内診療所特別会計を合わせた額で作成しています。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率など

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成25年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業会計の資金不足比率を算定し、9月定例議会に報告しました。いずれも早期健全化基準を下回っています。

●健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	平成25年度 決算	平成24年度 決算	比較	早期健全化 基準	財政再建 基準	説明
実質赤字比率 (一般会計等分)	-	-	-	12.51	20.00	家計でいえば年収に占める年間赤字の割合を示した数値
連結実質赤字比率	-	-	-	17.51	30.00	実質赤字比率を特別会計・企業会計を含めた全会計に適用した数値
実質公債費比率 (3か年平均値)	16.9	17.5	△0.6	25.0	35.0	年収に占める年間の借金返済額の割合を示した数値
将来負担比率	153.9	159.9	△6.0	350.0		一般会計などが将来にわたって負担する負債が、年収の何年分に相当するかを示した数値

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は、黒字のため「-」で表示しています

●資金不足比率…公営企業の事業規模に対する資金の不足額の比率を示す指標です。

水道事業会計、病院事業会計、下水道特別会計の全会計において、昨年度に引き続き、いずれも資金不足は生じてなく、経営健全化基準(20.0%)を下回っています。